

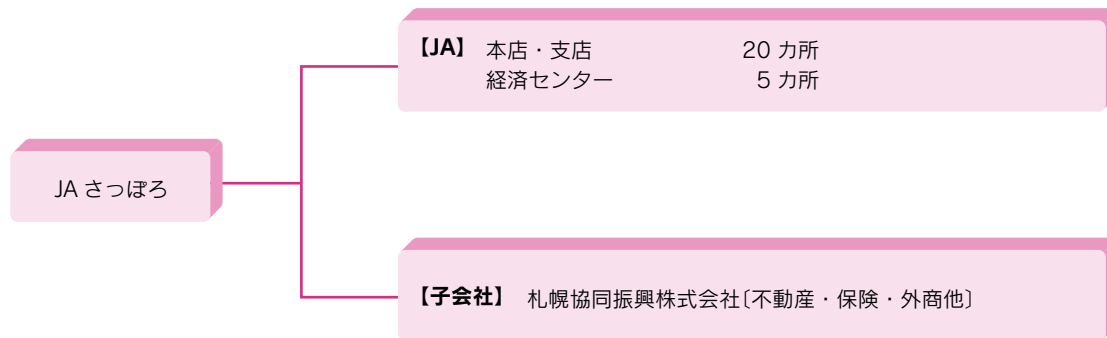
連結情報 組合およびその子会社の主要な事業の内容および組織の構成

■グループの概況

JA さっぽろのグループは、当 JA、子会社 1 社で構成されています。

このうち、当年度および前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 1 社です。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



● 組合の子会社に関する事項

■子会社の状況

(1) 子会社数の増減

	前期末	当期末	増減 (△)
子 会 社	1	1	0
子 法 人 な ど	0	0	0
関 連 法 人 な ど	0	0	0
合 計	1	1	0

(2) 子会社の概況

会社名	主たる営業所または事務所の所在地	設立年月	資本金または出資金	事業の内容	議決権に対する当組合の保有割合	役員の兼任など	議決権に対する当組合および他の子会社などの保有割合
札幌協同振興株式会社	札幌市西区八軒 1条東1丁目5-12	昭和51年 8月16日	50,000千円	不動産・ 保険・外商他	100%	4人	100%

(3) 子会社の財務内容

(単位：千円)

会社名	決算日	経常収益	経常利益	当期利益	総資産	純資産
札幌協同振興株式会社	平成28年3月31日	280,294	16,081	11,425	274,482	135,936

■事業の概況

当 JA および子会社の主要な業務に関する事項を、当該 JA および当該子会社につき連結の範囲に含めております。なお、当 JA および子会社の事業概況は以下のとおりです。

●札幌市農業協同組合

当 JA は、農業協同組合法に基づき、農業者・地域住民をはじめ小規模事業者など事業に必要な農業生産資材などの供給、農畜産物の販売、営農指導、貯金や定期積金の受入、資金の貸出業務を行っております。

本年度は、中期 3 ヶ年経営計画の最終年度として、平成 27 年度事業方針・事業計画を策定し、各事業において重点実施項目を挙げ、事業の効率化などによる生産性の向上や収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、組合員のみなさまの温かいご支援とご理解を賜り、信用事業の貯金残高、共済事業の長期共済保有高・短期掛金高、販売事業の取扱高、相談事業の売買仲介取扱額・営繕取扱額でそれぞれの計画を達成させていただきました。

また、事業収支は、事業総利益は 41 億 1,325 万円と前年実績を上回り、事業管理費の節減にも努めたことで、事業利益では前年比 1 億 7,702 万円増加の 4 億 5,441 万円を確保することができました。

なお、単体自己資本比率は 11.03%（前年 10.68%）となっております。

●札幌協同振興株式会社

当社は、JA 事業の補完業務を行い、主に不動産業務、保険業務、外商業務を営んでおります。

本年度は、主要事業である不動産部門で売買取り扱い件数と仲介手数料が計画を大きく上回り、リース事業・保険事業も堅調に推移した結果、税引き後 11,425 千円の剰余金を計上することができました。

連結貸借対照表

基準日 平成 26 年度 平成 27 年 3 月 31 日 現在
平成 27 年度 平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 ・ 純 資 産 の 部		
科 目	平成 26 年度	平成 27 年度	科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	259,991,687	275,070,544	1. 信用事業負債	266,110,764	277,177,519
(1) 現金および預金	171,780,676	187,385,101	(1) 貯金	265,312,384	276,291,079
(2) 有価証券	1,392,701	1,583,278	(2) 借入金	13,985	11,188
(3) 貸出金	89,999,239	89,272,509	(3) その他の信用事業負債	765,389	851,715
(4) その他の信用事業資産	397,090	407,941	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	19,004	23,536
(5) 貸倒引当金	△ 3,578,019	△ 3,578,286	2. 共済事業負債	2,334,273	5,082,410
2. 共済事業資産	44,408	63,880	(1) 共済借入金	38,110	41,298
(1) 共済貸付金	38,110	41,298	(2) 共済資金	1,788,312	4,507,232
(2) その他の共済事業資産	6,442	22,790	(3) その他の共済事業負債	507,850	533,878
(3) 貸倒引当金	△ 144	△ 208	3. 経済事業負債	261,094	267,904
3. 経済事業資産	178,084	196,438	(1) 経済事業未払金	130,678	148,848
(1) 経済事業未収金	58,770	78,192	(2) その他の経済事業負債	130,415	119,056
(2) 棚卸資産	32,126	30,895	4. 雑負債	1,217,871	1,452,121
(3) その他の経済事業資産	87,811	88,068	5. 諸引当金	558,382	593,649
(4) 貸倒引当金	△ 623	△ 717	(1) 賞与引当金	243,738	240,209
4. 雑資産	1,678,627	1,675,938	(2) 退職給付に係る負債	197,296	212,117
(1) 雑資産	1,681,311	1,677,343	(3) 役員退職慰労引当金	117,347	141,322
(2) 貸倒引当金	△ 2,684	△ 1,405	負債の部合計	270,482,385	284,573,604
5. 固定資産	10,966,125	10,690,192	(純資産の部)		
(1) 有形固定資産	10,226,753	9,963,945	1. 組合員資本	12,886,989	13,612,143
建物	8,315,075	8,214,992	(1) 出資金	4,808,268	4,955,313
構築物	441,271	432,275	(2) 利益剰余金	8,147,620	8,708,176
車輛運搬具	58,782	51,063	(3) 処分未済持分	△ 68,653	△ 51,098
機械装置	93,501	116,701	(4) 子会社の有する親組合出資金	△ 246	△ 248
工具器具備品	770,302	784,589	2. 評価・換算差額など	10,040	41,663
土地	6,384,931	6,304,990	(1) その他有価証券評価差額金	10,040	41,663
建設仮勘定	-	470	純資産の部合計	12,897,030	13,653,806
減価償却累計額	△ 5,837,110	△ 5,941,138	負債・純資産の部合計	283,379,415	298,227,411
(2) 無形固定資産	97,190	97,237			
その他の無形固定資産	97,190	97,237			
(3) 合併特別勘定	651,120	651,120			
(4) 合併特別勘定引当金	△ 8,939	△ 22,111			
6. 外部出資	10,382,513	10,382,516			
7. 繰延税金資産	137,968	147,900			
資産の部合計	283,379,415	298,227,411			

[注記] は 75・77 ページに記載

連結損益計算書

基準日 平成 26 年度 平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで
平成 27 年度 平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度	科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
1. 事業総利益	4,044,874	4,210,262	3. 事業外収益	157,878	155,797
(1) 信用事業収益	2,998,146	2,988,320	(1) 受取雑利息	8,577	8,157
資金運用収益	2,881,652	2,877,755	(2) 受取出資配当金	83,604	92,014
(うち預金利息)	(322,158)	(309,711)	(3) その他の事業外収益	65,696	55,626
(うち受取奨励金)	(770,899)	(836,721)	4. 事業外費用	34,530	27,618
(うち有価証券利息)	(15,226)	(18,738)	(1) 支払雑利息	5,706	5,554
(うち貸出金利息)	(1,685,853)	(1,595,156)	(2) その他の事業外費用	28,824	22,063
(うちその他受入利息)	(87,514)	(117,427)	経常利益	420,589	592,238
役員取引など収益	59,175	56,886	5. 特別利益	14,590	332,124
その他経常収益	57,318	53,678	(1) 固定資産処分益	11,422	324,839
(2) 信用事業費用	698,051	712,632	(2) その他の特別利益	3,168	7,284
資金調達費用	274,634	320,793	6. 特別損失	46,491	45,033
(うち貯金利息)	(272,552)	(318,808)	(1) 固定資産処分損	23,463	20,153
(うち給付補填備金繰入)	(2,082)	(1,984)	(2) その他の特別損失	23,027	24,880
役員取引など費用	27,810	28,374	税引前当期利益	388,688	879,329
その他経常費用	395,606	363,464	法人税・住民税および事業税	58,322	285,284
(うち貸倒引当金繰入額)	(6,008)	(266)	法人税など調整額	△ 692	△ 22,016
(うち貸出金償却)	(9,539)	(-)	法人税など合計	57,630	263,267
信用事業総利益	2,300,095	2,275,688	当期剰余金	331,058	616,061
(3) 共済事業収益	1,282,701	1,388,714			
共済付加収入	1,239,347	1,243,586			
その他の収益	43,354	145,128			
(4) 共済事業費用	148,852	136,568			
共済推進費および共済保全費	109,317	103,624			
その他の費用	39,534	32,944			
共済事業総利益	1,133,848	1,252,146			
(5) 購買事業収益	1,329,396	1,296,595			
購買品供給高	1,308,665	1,278,615			
その他の収益	20,730	17,980			
(6) 購買事業費用	1,294,387	1,275,660			
購買品供給原価	1,230,983	1,194,201			
購買品供給費	814	571			
その他の費用	62,589	62,886			
購買事業総利益	35,008	38,935			
(7) 販売事業収益	44,157	47,141			
販売手数料	31,960	33,558			
その他の収益	12,196	13,583			
(8) 販売事業費用	16,927	19,753			
その他の費用	16,927	19,753			
販売事業総利益	27,229	27,388			
(9) その他事業収益	722,218	772,925			
(10) その他事業費用	173,526	156,822			
その他事業総利益	548,692	616,103			
2. 事業管理費	3,747,632	3,746,203			
(1) 人件費	2,826,228	2,823,912			
(2) その他事業管理費	921,403	922,290			
事業利益	297,242	464,059			

〔注記〕は 75・77 ページに記載

連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税金など調整前当期利益	879,329
減価償却費	277,231
減損損失	—
のれん償却額	—
役員退職慰労引当金の増減額	23,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 854
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,529
退職給付に関する負債の増減額 (△は減少)	14,820
その他引当金などの増減額 (△は減少)	—
信用事業資金運用収益	△ 2,877,755
信用事業資金調達費用	320,793
共済貸付金利息	△ 998
共済借入金利息	998
受取雑利息および受取出資配当金	△ 100,171
支払雑利息	5,554
有価証券関係損益 (△は益)	2,891
固定資産売却損益 (△は益)	△ 304,686
固定資産除却損 (△は減少)	15,294
外部出資関係損益 (△は益)	—
持分法による投資損益 (△は益)	—
その他損益	—
(信用事業活動による資産および負債の増減)	
貸出金の純増 (△) 減	726,729
預金の純増 (△) 減	△ 11,517,000
貯金の純増減 (△)	10,978,694
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 2,797
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	△ 9,091
その他の信用事業負債の純増減 (△)	△ 82,519
(共済事業活動による資産および負債の増減)	
共済貸付金の純増 (△) 減	△ 3,188
共済借入金の純増減 (△)	3,188
共済資金の純増減 (△)	2,718,919
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	△ 16,316
その他の共済事業負債の純増減 (△)	25,996
(経済事業活動による資産および負債の増減)	
受取手形および経済事業未収金の純増 (△) 減	△ 19,421
棚卸資産の純増 (△) 減	1,231
支払手形および経済事業未払金の純増減 (△)	61,221
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	△ 257
その他の経済事業負債の純増減 (△)	△ 54,410
(その他の資産および負債の増減)	
未払消費税などの増減 (△) 額	13,901
その他の資産の純増 (△) 減	3,968
その他の負債の純増減 (△)	93,013
信用事業資金運用による収入	2,875,885
信用事業資金調達による支出	△ 147,305
共済貸付金利息による収入	966
共済借入金利息による支出	△ 966
事業分量配当金の支払額	—
小 計	3,903,335

連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位：千円)

科 目	金 額
雑利息および出資配当金の受取額	100,171
雑利息の支払額	△ 5,554
法人税などの支払額	△ 50,340
事業活動によるキャッシュ・フロー	3,947,611
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 149,760
有価証券の売却による収入	—
有価証券の償還による収入	—
補助金の受入れによる収入	—
固定資産の取得による支出	△ 111,478
固定資産の売却による収入	399,573
外部出資による支出	△ 3
外部出資の売却などによる収入	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,331
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
設備借入れによる収入	—
設備借入金の返済による支出	—
出資の増額による収入	357,962
出資の払戻しによる支出	△ 300,973
回転出資金の受入による収入	—
回転出資金の払戻による支出	—
持分の譲渡による収入	68,653
持分の取得による支出	△ 68,653
出資配当金の支払額	△ 55,506
非支配株主への配当金支払額	—
連結範囲の変更を伴わない子会社および子法人などの株式の取得による支出	—
連結範囲の変更を伴わない子会社および子法人などの株式の売却による収入	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,482
4 現金および現金同等物に係る換算差額	—
5 現金および現金同等物の増加額（または減少額）	4,087,425
6 現金および現金同等物の期首残高	2,505,476
7 現金および現金同等物の期末残高	6,592,901

[注記] 1. この計算書におけるキャッシュとは「現金、当座預金、普通預金、通知預金」であります。

2. 利息の収入支出、有価証券の取引などは、関係損益を税引前当期利益から控除したうえで、キャッシュの増減を総額で記載しています。

連結注記表

平成 26 年度の注記

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
 - ① 連結される子会社 1社
札幌協同振興株式会社
- (2) 連結される子会社の事業年度に関する事項
当 JA および連結される子会社の決算日は、毎年 3 月末日であります。
連結される子会社は、決算日の財務諸表により必要な調整を行い連結しております。
- (3) 連結される子会社の資産および負債に関する事項
当 JA の出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全
面時価評価法を採用しております。
- (4) 連結調整勘定の償却方法および償却期間
連結子会社の設立時に 100%取得しているため、連結調整勘定は発生しておりません。
- (5) 剰余金処分項目などの取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」お
よび「預金」中の当座預金、普通預金および通知預金となっております。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - ② 子会社株式 総平均法による原価法
 - ③ その他有価証券 時価のあるもの
期末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却
原価は総平均法により算定）
時価のないもの
総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原
価率を適用）
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備除く）は定額
法）を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっ
ております。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、
法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っております。
 - ② 無形固定資産
定額法。
なお、当 JA 利用ソフトウェアについては、当 JA における利用可能期間（5 年）に基
づく定額法により償却しております。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上し
ております。
破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」とい
う）に係る債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）
に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能
見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められ
る債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分
可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払
能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれが多い
額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 9 により算
定した額に基づき計上しております。
すべの債権は、資産査定規程および自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定
を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結
果に基づいて上記の引当を行っております。
 - ② 賞与引当金
金利に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を
計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見
込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方
法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生年度に費用処理しております。
なお、連結される子会社は、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係
る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計
上しております。
 - ⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金
利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、
過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
 - (5) 収益および費用の計上基準
 - ① 生乳委託販売に係る収益の計上基準
生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。
 - (6) 消費税などの会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5 年間で均等償却を
行っております。
 - (7) 記載金額の端数処理
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」
で表示しております。

3. 会計方針の変更

- (1) 退職給付に関する会計基準などの適用
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退
職給付会計基準」といいます。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業
会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日）が平成 26 年 4 月 1 日より開始す
る事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会
計基準などを適用しております。
これに伴い、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰
属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、
職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および
支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方向へ変更しました。
退職給付会計基準などの適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的
な変更に伴って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法
の変更により影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に計上しております。
この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が 366,006 千円増加しております。また、
当事業年度の事業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ 15,895 千円増加し
ております。

4. 貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額
国庫補助金などの受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額
は 62,759 千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物 2,115 千円 構築物 339 千円 機械装置 2,468 千円
工具器具備品 15,342 千円 無形固定資産 1,974 千円 土地 40,520 千円
- (2) 子会社に対する金銭債権および金銭債務
子会社に対する金銭債権の総額 62,250 千円

- (3) 子会社に対する金銭債権の総額 76,099 千円
役員に対する金銭債権・債務の総額
理事および監事に対する金銭債権の総額 58,756 千円
理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法 35 条の 2 第 2 項の規定により理事会
の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担
保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とす
る定期的取引によって生じたもの
ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定期的
取引によって生じたもの
ハ 役員に対する報酬など（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利
益をいう。）の給付
- (4) 貸出金に含まれるリスク管理債権
① 貸出金のうち破綻先債権額は 165,979 千円、延滞債権額は 4,077,371 千円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払が遅延が相当期間継続していること、
その他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息
を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」
という。）のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由また
は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営
再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの貸出金です。
② 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 379,173 千円あります。
なお、「3 カ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3
カ月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はあります。
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の
減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決め
を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。
④ ①～③の合計額は 4,622,525 千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高の総額
子会社との取引による収益総額 7,472 千円
うち事業取引高 1,472 千円
うち事業取引以外の取引高 6,000 千円
子会社との取引による費用総額 186,470 千円
うち事業取引高 185,619 千円
うち事業取引以外の取引高 851 千円

6. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項
 - ① 金融商品に対する取組方針
組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道
信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っております。
 - ② 金融商品の内容及びそのリスク
保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出
金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
また、有価証券は国債であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保
有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変
動リスクに晒されております。
 - ③ 金融商品に係るリスク管理体制
イ 信用リスクの管理
個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しており
ます。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っております。審査
にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、
担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引にお
いて資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。
不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおり
ます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基
づく必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。
ロ 市場リスクの管理
金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、
収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強
化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、
金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。
とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しを通じた分析および
当 JA の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALM などを考慮し、理事会において運
用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的
な情報交換および意思決定を行っております。

種 別	貸借対照表上額	時 価	差 額
預 金	170,971,871	(171,379,052)	(407,181)
有価証券	1,392,701	(1,464,101)	(71,400)
満期保有目的の債券	1,133,453	(1,204,853)	(71,400)
その他有価証券	259,248	(259,248)	(-)
貸出金 (* 1)	90,442,817		
貸倒引当金 (* 2)	△ 3,579,401		
貸倒引当金控除後	86,863,415	(88,994,334)	(2,130,919)
経済事業未収金	58,770		
貸倒引当金 (* 3)	△ 443		
貸倒引当金控除後	58,327	(58,327)	(-)
資産計	259,286,315	(261,895,816)	(2,609,500)
貯 金	265,312,384	(265,817,449)	(505,065)
借入金	13,985	(13,907)	(△ 77)
経済事業未払金	130,678	(130,678)	(-)
負債計	265,457,048	(265,962,035)	(504,987)

(* 1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 443,578 千円を含めております。

連結剰余金計算書／連結事業年度のリスク管理債権残高／連結事業年度の金融再生法に基づく開示債権残高

■ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	7,870,868	8,147,620
2. 利益剰余金増加高	331,058	616,061
当期剰余金	331,058	616,061
3. 利益剰余金減少高	54,305	55,506
配当金	54,305	55,506
4. 利益剰余金期末残高	8,147,620	8,708,176

■ 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
破綻先債権額	165	162	△ 3
延滞債権額	4,077	3,942	△ 135
3 ヶ月以上延滞債権額	379	331	△ 48
貸出条件緩和債権額	－	832	832
計	4,622	5,269	647

〔注記〕 1. 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3 ヶ月以上延滞債権

元金または利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

■ 連結事業年度の金融再生法に基づく開示債権の状況

(単位：百万円)

項 目	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
平成 26 年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,247	983	－	3,263	4,247
危険債権	182	145	－	37	182
要管理債権	379	397	－	－	397
小 計	4,808	1,526		3,300	4,826
正常債権	85,329				
合 計	90,138				
平成 27 年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,127	859	－	3,268	4,127
危険債権	164	129	－	34	164
要管理債権	1,163	887	－	4	891
小 計	5,455	1,875		3,307	5,183
正常債権	83,956				
合 計	98,412				

〔注記〕 1. 破産構成債権およびこれらに順ずる債権

「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続などの事由により経営破たんしている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

「要管理債権」とは、「3 ヶ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

4. 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

連結事業年度の最近5年間の主要な経営指標／連結事業年度の事業別経常収支など／連結自己資本の充実の状況

■ 連結事業年度の最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
連結経常収支（事業収益）	6,832	6,887	6,703	6,376	6,493
信用事業収益	3,088	3,003	2,993	2,998	2,988
共済事業収益	1,285	1,387	1,352	1,282	1,388
農業関連事業収益	1,376	1,307	1,301	1,081	1,139
その他事業収益	1,081	1,188	1,056	1,014	977
連結経常利益	286	317	376	420	592
連結当期剰余金	209	147	290	331	616
連結純資産額	11,627	11,811	12,131	12,897	13,653
連結総資産額	273,382	279,743	279,347	283,379	298,227
連結自己資本比率	10.26%	10.20%	10.42%	10.69%	11.04%

〔注記〕「連結自己資本比率」は、「農業協同組合などがその経営の健全性を判断するための基準」（平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号）に基づき算出しております。なお、平成 25 年度以前は旧告示（パーゼルⅡ）に基づく連結自己資本比率を記載しています。

■ 連結事業年度の事業別経常収支など

(単位：百万円)

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度
信用事業	経常収益	2,998	2,988
	経常利益	715	684
	資産の額	259,991	275,070
共済事業	経常収益	1,282	1,388
	経常利益	111	233
	資産の額	44	63
農業関連事業	経常収益	1,081	1,139
	経常利益	△ 300	△ 262
	資産の額	87	93
その他事業	経常収益	1,014	977
	経常利益	△ 106	△ 63
	資産の額	23,256	22,999
合 計	経常収益	6,376	6,439
	経常利益	420	592
	資産の額	283,379	298,227

〔注記〕事業区分については、「農業協同組合法施行規則 143 条第 2 項第 1 号」により区分しています。なお、農業関連事業は、販売事業、購買事業、倉庫事業、農業経営事業を対象とし、営農指導事業および明確に事業区分のできない雑資産、固定資産、外部出資、繰延税金資産などについては、その他事業にまとめて記載しています。

● 連結自己資本比率の状況

平成 28 年 3 月末における自己資本比率は、11.04%となりました。
連結自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	札幌市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本にかかる基礎的項目に算入した額	4,955 百万円（前年度 4,808 百万円）

当連結グループは、適正なプロセスにより正確な連結自己資本比率を算出し、JA を中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

連結自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度		平成 27 年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	12,831		13,516	
うち、出資金および資本準備金の額	4,808		4,955	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	8,147		8,708	
うち、外部流出予定額 (△)	55		95	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 68		△ 51	
コア資本に算入される評価・換算差額など	-		-	
うち、退職給付に係るものの額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	279		277	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	279		277	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45% に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	13,111		13,793	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く) の額の合計額	19	77	38	58
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	19	77	38	58
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く) の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資など (純資産の部に計上されるものを除く) の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関などの対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関などの対象普通出資などの額	-	-	-	-
特定項目に係る 10% 基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関などの対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る 15% 基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関などの対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19		38	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	13,091		13,754	
リスク・アセット など				
信用リスク・アセットの額の合計額	113,524		115,728	
資産 (オン・バランス) 項目	113,524		115,728	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 9,771		△ 9,790	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く) に係るものの額	77		58	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-		-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-		-	
うち、他の金融機関などの対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	9,849		9,849	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オフ・バランス項目	-		-	
CVA リスク相当額を 8% で除して得た額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8% で除して得た額	8,873		8,754	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセットなどの額の合計額 (ニ)	122,397		124,482	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.69%		11.04%	

- [注記] 1. 農協法第 11 条の 2 第 1 項第 2 号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当 JA は、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当 JA が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

連結自己資本の充実の状況

● 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額および区分毎の内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成 26 年度			平成 27 年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
我が国の中央政府および中央銀行向け	1,396	—	—	1,587	—	—
我が国の地方公共団体向け	8,341	—	—	8,311	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	173,169	34,633	1,385	189,031	37,806	1,512
法人など向け	11,741	11,065	442	11,630	10,945	437
中小企業など向けおよび個人向け	19,242	11,802	472	19,597	12,113	484
抵当権付住宅ローン	22,239	7,573	302	20,317	6,898	275
不動産取得など事業向け	3,084	3,010	120	3,603	3,513	140
三月以上延滞など	4,511	784	31	4,271	616	24
信用保証協会などおよび株式会社産業再生機構保証付	1,988	197	7	2,522	250	10
共済約款貸付	38	—	—	41	—	—
出資など	533	532	21	533	533	21
他の金融機関などの対象資本調達手段	9,849	24,622	984	9,849	24,622	984
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	138	347	13	159	397	15
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの	—	△ 9,783	△ 391	—	△ 9,800	△ 392
上記以外	30,622	28,751	1,150	30,300	27,840	1,113
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	286,896	113,537	4,541	301,758	115,737	4,629
CVA リスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	286,896	113,537	4,541	301,758	115,737	4,629
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%
		8,873	355	8,754	350	
所要自己資本額計	リスク・アセットなど (分母) 合計 a		所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセットなど (分母) 合計 a		所要自己資本額 b = a × 4%
		122,397	4,896	124,482	4,979	

- [注記] 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券などが該当します。
3. 「三月以上延滞など」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人など向け」などにおいてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資など」とは、出資などエクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によるリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関などの対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金試算など）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行など向け・外国の中央政府など以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産など）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当 JA では基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉

$$\frac{\text{粗利益（直近 3 年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

連結自己資本の充実の状況

信用リスクに関する事項

リスク管理の手法および手続の概要

連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針および手続などは定めていません。

なお、JAの信用リスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（23ページ）をご参照ください。

標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付などは次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適合格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

〔注記〕「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適合格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人など向けエクスポージャー（長期）	R & I, Moody's, JCR, S & P, Fitch	
法人など向けエクスポージャー（短期）	R & I, Moody's, JCR, S & P, Fitch	

連結自己資本の充実の状況

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度				平成 27 年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金など	うち債券	三月以上 延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金など	うち債券	三月以上 延滞エクスポージャー	
法人	農業	196	196	—	—	177	177	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	20	20	—	—	5	5	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	14,672	14,672	—	334	14,255	14,255	—	328
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	183,016	2,000	—	—	198,878	2,501	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,920	2,920	—	0	3,005	3,005	—	—
	日本国政府・地方公共団体	9,737	8,341	1,396	—	9,899	8,311	1,587	—
	上記以外	833	113	—	—	863	165	—	0
	個人	62,280	62,241	—	4,176	61,385	61,342	—	3,943
その他	13,218	—	—	—	13,288	—	—	—	
業種別残高計	286,897	90,506	1,396	4,511	301,758	89,765	1,587	4,271	
1年以下	139,011	3,556	—	—	175,813	3,717	—	—	
1年超3年以下	37,799	2,119	—	—	16,452	2,054	—	—	
3年超5年以下	3,237	3,187	50	—	3,730	3,329	400	—	
5年超7年以下	7,587	7,085	501	—	7,716	7,565	150	—	
7年超10年以下	8,394	8,394	—	—	7,341	7,341	—	—	
10年超	60,554	59,709	845	—	60,622	59,586	1,035	—	
期限の定めのないもの	30,312	6,453	—	—	30,082	6,170	—	—	
残存期間別残高計	286,897	90,506	1,396	—	301,758	89,765	1,587	—	
信用リスク期末残高	286,897	90,506	1,396	—	301,758	89,765	1,587	—	

- [注記] 1. 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。
 2. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
 3. 「その他」には、現金・その他の資産（固定資産など）が含まれます。
 4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

連結自己資本の充実の状況

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度					平成 27 年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	287	279	—	287	279	279	277	—	279	277
個別貸倒引当金	3,431	3,301	144	3,286	3,301	3,301	3,303	0	3,301	3,303

地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度						平成 27 年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	3,431	3,301	144	3,286	3,301	12	3,301	3,303	0	3,301	3,303	0
業種別計	3,431	3,301	144	3,286	3,301	9	3,301	3,303	0	3,301	3,303	0

- [注記] 1. 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。
 2. 貸出金償却の業種別計は、純額表示で記載しています。なお、業種別の各金額は債務者ごと個別に純額計算（但し、貸出金償却（総額）＜目的使用の引当金＝0）したものを集計しておりますので、業種別計の金額と相違します。

連結自己資本の充実の状況

信用リスク削減効果勘案後の残高および自己資本控除額

(単位：百万円)

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度
信用 リ ス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト0%	15,715	16,275
	リスク・ウェイト2%	－	－
	リスク・ウェイト4%	－	－
	リスク・ウェイト10%	1,971	2,506
	リスク・ウェイト20%	173,513	189,431
	リスク・ウェイト35%	21,632	19,705
	リスク・ウェイト50%	6,240	6,303
	リスク・ウェイト75%	14,010	14,298
	リスク・ウェイト100%	43,590	43,068
	リスク・ウェイト150%	10,148	10,057
	リスク・ウェイト200%	－	－
	リスク・ウェイト250%	138	159
	その他	－	－
	リスク・ウェイト 1250%	－	－
自己資本控除額	16	32	
合 計	286,978	301,839	

- [注記] 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引にかかるもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額にかかるもの、重要な出資にかかるエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

● 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用および管理方針、手続は、JA のリスク管理の方針および手続に準じて行っています。

JA のリスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（23 ページ）をご参照ください。

連結自己資本の充実の状況

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－
法人など向け	211	－	345	－
中小企業など向けおよび個人向け	888	2,762	811	2,985
抵当権付住宅ローン	－	10	－	8
不動産取得など事業向け	－	－	－	－
三月以上延滞など	390	3	330	3
証券化	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－
上記以外	321	5	405	6
合 計	1,811	2,782	1,892	3,003

- (注記) 1. 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。
 2. 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業など向けエクスポージャー」を含めて記載しています。
 3. 「三月以上延滞など」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人など向け」などにおいてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産など）が含まれます。

● 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

○該当する取引はありません。

● 証券化エクスポージャーに関する事項

○該当する取引はありません。

● オペレーショナルリスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。

JAの信用リスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（23ページ）を参照ください。

● 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。

JAのリスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（23ページ）を参照ください。

連結自己資本の充実の状況

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	－	－	－	－
非上場	10,382	10,382	10,382	10,382
合 計	10,382	10,382	10,382	10,382

〔注記〕「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成 26 年度			平成 27 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
－	－	－	－	－	－

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益など）

(単位：百万円)

平成 26 年度		平成 27 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
10	－	41	－

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社の評価損益など）

(単位：百万円)

平成 26 年度		平成 27 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

連結自己資本の充実の状況

● 金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法に関する事項

連結グループの金利リスクの算定方法は、JA の金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。
JA の金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（68 ページ）を参照ください。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 1,055	△ 341

[注記] 連結グループにおける金利リスク量の計算にあたっては、市場金利に影響を受けるもの（貸出金、有価証券、貯金など）のうち、JA が保有するもの以外は金額的重要性が低いと認められることから、JA が保有するもののみ計算を行っております。